

平成27年度 政務調査費 先進都市調査報告書

会派名	市政協同
議員名	我妻静夫・古澤孝市・徳中嗣史・金濱元一・南川達彦・黒光ひさ 鈴木和彦・早川昇三
調査実施年月日	平成28年11月20日(金)
調査先 自治体名等	東京都千代田区永田町 参議院会館
調査項目	1. 地方創成に関する勉強会について
調査目的	1. 「地域経済分析システム(RESAS)」について 2. 「人をひきつける地域の創り方」について
報告内容 実施したこと	1 視察先(市町村)の概要 人口 : 54,462 人(H27.4.1現在) 行政面積 : 11.66 km ² 2 視察内容 1. 「地域経済分析システム(RESAS)」について 2. 「人をひきつける地域の創り方」について
感想(まとめ) 本市へ生かせること等	<p>1. 「地域経済分析システム(RESAS)」について 早田豪(内閣官房ビッグデータチーム長代理)</p> <p>(1)地域経済分析システムの目的 人口減少、過疎化が構造的に進展していく中で、疲弊する地域経済を活性化させていくために、地方自治体が地域の現状・実態を正確に把握し、将来の姿を客観的に予測し、その上で地域の実情・特性に応じた、自発的かつ効率的な政策立案とそれをその実行を行うために不可欠であります。このため、国が地域経済に係わる様々なビッグデータ(企業間取引、人の流れ、人口動態、等)を収集し、かつ、わかりやすく「見える化(可視化)」するシステムを構築することで、地方自治体による真に効果的な「地方版総合戦略」の立案、実行、検証(PDCA)を支援することを目的としている。</p> <p>(2)地域経済分析システムの特徴</p> <p>①誰もが使える、わかりやすい画面操作。 ○「鳥の目→虫の目」で可視化(Google Mapのイメージ)。 ○「右脳、左脳(直感、論理)」の両立。</p> <p>②他者の優れた分析結果を全国自治体で共有できる。 ○自治体のスーパー職員の分析結果などを共有。 →互いの経験・ノウハウを共有するワークショップの開催、動画の共有。</p> <p>③永続的に進化し続けるシステム。 ○政府・民間のビッグデータの更新・追加。</p> <p>(3)地域経済分析システム(RESAS)マップ一覧</p> <p>1.産業マップ 1-1.全産業花火図 1-2.産業別花火図 1-3.企業別花火図 (第Ⅰ期開発)(※一定の制約の下で利用可能なメニュー)</p> <p>1-4.稼ぐ力分析 1-5.特許分布図 1-6.輸出入花火図 (第Ⅱ期開発)(1次リリース分)</p> <p>1-7.海外への企業進出動向(第Ⅱ期開発)(1次リリース分)</p> <p>2.農業水産業マップ 2-1.農業花火図 2-2.農業販売金額 2-3.農地分析 (第Ⅱ期開発)(1次リリース分)</p>

3.観光マップ

- 3-1.From-to 分析(滞在人口) 3-2.滞在人口率 3-3.メッシュ分析(流動人口)
- 3-4.外国人訪問分析 (第Ⅱ期開発)(1次リリース分)
- 3-5.外国人滞在分析 (第Ⅱ期開発)(1次リリース分)
- 3-6.外国人メッシュ分析(第Ⅱ期開発)(1次リリース分)

4.人口マップ

- 4-1.人口構成 4-2.人口増減 4-3.人口の自然増減 4-4.人口の社会増減
- 4-5.将来人口推計

5.自治体比較マップ

- 5-1.経済構造 5-1-1.企業数 5-1-2.事業所数 5-1-3.従業者数
- 5-1-4.製造品出荷額等 5-1-5.年間商品販売額(第Ⅱ期開発)(1次リリース分)
- 5-1-6.付加価値額 5-1-7.労働生産性
- 5-2.企業活動 5-2-1.創業比率 5-2-2.黒字赤字企業比率
- 5-2-3.経営者平均年齢(※一定の制約の下で利用可能なメニュー)
- 5-3 労働環境 5-3-1.有効求人倍率 5-3-2.一人当たり賃金
- 5-4.地方財政
- 5-4-1.一人当たり地方税 5-4-2.一人当たり市町村民税法人分
- 5-4-3.一人当たり固定資産税

○1の産業マップ～5の自治体比較マップが実際に見られる項目。

※印の一定の制約の下で利用可能なメニューについては、国家公務員法、地方公務員法守秘義務規定に基づく制約を書いた人だけがID パスワードを付与できる形で公開している。

感想 (まとめ)

本市へ生かせること等

(4)地域経済分析システム(RESAS)マップを活用した事例

事例として下記のように住民レベルの検討会やデータ分析などが各地でタケノコ様に行われている。是非室蘭市内、北海道でもこのような動きを起こして頂きたい。道庁がやらないのであれば北海道の私銀がやるとか、信金がやるとか、そういう色々なところで行い、行政区域を越えて職員たちが話し合う、住民たちが話し合う、そういうことを仕掛けていただきたい。このような「RESAS というものがありますよ」というきっかけを作って声をかけて頂くと良いと思います。

事例

- ・主婦がディズニーランドの人の流れをHPで公開。
- ・古賀市のサラリーマンが古賀市の観光客がどこから来ているか発表。
- ・多摩市における取り組み。多摩信金が東京都の30の市町村に対して地方創成の説明会を行ったところ29の市町村が集まった。また、自治体職員を集めてワークショップを行ったところ市町村を越えたお金の流れ、産業のつながり、人のつながりなどが行政区域を越えて可視化できることが理解された。
- ・NPO、コミュニティビジネス向けに多摩信金がRESASの勉強会を行ったところ、三鷹市で、まちのことを考えることをテーマにシニアの双方の方々が集まってRESASで三鷹市を分析しながらの三鷹市をどう元気にするかというワークショップが勝手に開かれた。
- ・国立市で普通に住民の方々が集まってRESASを見ながら国立市を分析。どのようにまちを元気にするか、そういう住民レベルでの検討行われた。
- ・RESASバー:夕方6時に普通に主婦が集まり、料理を持ち寄って画面を見ながら、ビールを飲みながら、自分たちのまちの将来について話し合いをする。

(5)各マップについて

①産業マップについて

○産業マップの中には自治体しか見られない画面がある。ここでは、各市町村がどういう産業で域外からお金を稼いできているのか、どういう産業が付加価値を生んでいるのか、どういう産業が従業員数を一番多く抱えているのか、というのが見

感想（まとめ）
本市へ生かせること等

られる。このデータは、たとえば財源が限られている中でどこの産業を伸ばしていくかという戦略を立てていただくときに活用する。また、近隣市などと産業政策などについて議論を行うときの1つの発端・きっかけになる。もうひとつの特徴として、企業の取引データを全部扱っている。

○産業マップの中に参考として、地域中核企業候補というものがある。これは地域経済を支えている「地域中核企業」にはコネクター・ハブ企業、雇用貢献型企業、利益貢献型企業の3種類の型が考えられ、どれを重視するかは自治体によって異なり、地域中核企業の選定・抽出は、支援する自治体が決めるもので、本システムではその参考データを提供し、具体的な候補企業名を検索可能としている。

○特許分布図は現存する約150万件（国内企業等が保有する特許数）の特許を技術分野別にマップ上に表示することで、地域の技術の集積状況を把握、また、都道府県・市区町村単位で、全国と特許割合を比較することで、地域で支援すべき産業の特定につなげることができる。

個別企業の有している特許を一覧で表示することもできるため、産学官連携の検討等に役立てることができる。また、特許の共同出願者も分かるため、ある大学と共同出願している企業を特定でき、さらなる産学官連携を促進できる。

※2014年9月時点の特許情報。個人特許権者については、秘匿処理をしているため、技術分野のみを表示。

※産学官連携の検討等に役立てることができるが飲み込みにケーションという事も重要。お酒の場の会話が大学の教授と企業の社長を結びつけ地域が発達していくことが事例としてある。

②農業マップ

農業マップには、農業花火図、農産物販売金額、農地分析の3つがあり、いずれも農林水産省の農林業サンセンスというデータを使っている。現在内閣官房ビッグデータチームでは、稼げる農業というのがどの様な農業形態か調べていきたいと思っている。室蘭に帰られたら室蘭の農業形態の変化と課題を見つけて、そこをさらに深掘りして行くというプロセスを行うことが重要。

③観光マップ

観光マップには、From-to分析（滞在人口）、滞在人口率、メッシュ分析（流動人口）、外国人訪問分析、外国人滞在分析、外国人メッシュ分析の6つがある。

データについては、From-to分析、滞在人口率、メッシュ分析については㈱Agoop（流動人口データ）を使っている。外国人訪問分析については観光庁、日本政府観光局のデータを使っている。外国人滞在分析については㈱NTTドコモのデータを使っている。外国人メッシュ分析については㈱ナビタイムジャパンのデータを使っている。これらのデータより、500mメッシュ単位でどのくらいの人がいるか、時間の指定や商店や自宅など指定もできる。また、NTTのデータを活用することにより外国人の移動や滞在分析ができる。

④人口マップ

人口マップには、人口構成、人口増減、人口の自然増減、人口の社会増減、将来人口推計の5つのデータがあり、総務省、国立社会保障・人口問題研究所、厚生労働省のデータを使っている。室蘭市の人口データは把握されていると思いますが、ここでは隣接する自治体を加えていき地域全体を見た時にどのように考えるか、等のシュミレーションができるのでやっていただきたい。

2. 「人をひきつける地域の創り方」について

太田直樹（総務大臣補佐官）

(1) 「ひと」をひきつけるものは何か

人を「惹きつける」ものは地域の魅力。しかし、人を「引きつける」ものは「しごと」
総務省が目指すこと

→地方に「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む、という好循環を実現することで、各地域の所得と雇用を拡大させる。

感想 (まとめ)
本市へ生かせること等

(2)「しごと」が「ひと」を呼ぶ構造

地方に「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込むことが、地方創生のループの最初となり、コアを成す「しごと」が必要。既存のコアのしごとを一層強化するか、新たにコアのしごとを生み出すことで「ひと」が引きつけられる。

(3)しごとにも質がある

コアのしごと(基盤産業)

→地域の外からお金を稼ぐしごと

例:一般的には農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運送業(特に水運)。
大都市では一部のサービス業。

付随する「しごと」(非基盤産業)

→地域の人々が主な顧客となるしごと

例:建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業(支店、営業所)、不動産業などが該当。

(4)コアのしごとが生み出す人数

○地域全体の従業者数はコアのしごとの従業者数にほぼ比例

地域全体の従業者数 = コアのしごとの従業者数 × 6.5

○就業者1人は平均して2人の生活を支えている

地域の人口 = 地域全体の従業者数 × 2

地域の人口 = [コアのしごとの従業者数] × 13

地域の人口を1万人増やしたいならば、

コアのしごとを新たに約770人分創出しなければなりません。

※これは1年間で行うのは難しいので5年間で行う。

(5)現在の地域のコアのしごとを見出す

コアのしごとを見出すために総務省では「地域の産業・雇用創造チャート」作成している。このチャートを活用すること。

所感:今回 RESAS の勉強会を行いました。このデータを活用することにより地域の様々な課題や問題点について対応していけると感じました。RESASの事例として住民レベルの検討会やデータ分析などが各地でタケノコ様に行われているお話があり、是非室蘭市内でもこのような動きを起こして頂きたい。とありました。

これから室蘭市も地方創生に本格的に取り組んでいきます。今回の勉強会にもあったように、行政区域を越えて職員たちが話し合う、住民たちが話し合う、そういうことを仕掛けて、取り組んでいきたいと思えます。